

平成27年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号  
平成28年8月24日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員 望月健二  
同 小池康郎  
同 清水実

平成27年度一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	3 3
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○下水道事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○白根簡易水道事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	4 5
(5) 基金の運用状況	4 8

- (注) ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

# 平成27年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

平成27年度南アルプス市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	白根簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

平成28年6月28日から平成28年8月3日まで

### 3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

### 4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

## 5. 審査の概要と意見

### (1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

平成27年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

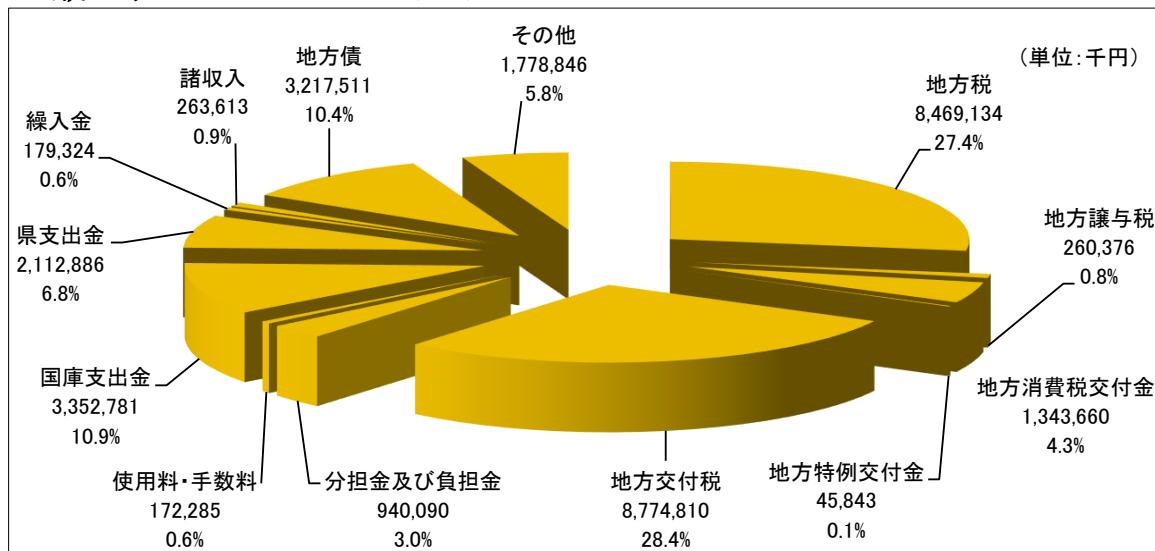
(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	決 算		歳入歳出差引額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	33,986,832,016	30,911,159,109	29,063,917,772	1,847,241,337	91.0	85.5	
特 別 会 計	国民健康保険	9,027,120,000	8,919,089,954	8,906,715,658	12,374,296	98.8	98.7
	後期高齢者医療	1,125,788,000	1,096,584,460	1,095,005,585	1,578,875	97.4	97.3
	介護保険	5,627,702,000	5,595,565,842	5,470,528,591	125,037,251	99.4	97.2
	居宅介護予防支援事業	9,569,000	11,409,598	8,864,903	2,544,695	119.2	92.6
	下水道事業	2,347,900,000	2,365,466,340	2,302,038,663	63,427,677	100.7	98.0
	芦安農業集落排水事業	28,091,000	29,186,274	27,132,548	2,053,726	103.9	96.6
	温泉給湯事業	4,447,000	4,158,575	4,147,991	10,584	93.5	93.3
	山梨県北岳山荘管理事業	103,805,000	103,807,421	96,560,780	7,246,641	100.0	93.0
	白根簡易水道事業	128,690,000	102,895,067	56,126,067	46,769,000	80.0	43.6
	芦安簡易水道事業	45,794,000	42,524,346	42,313,885	210,461	92.9	92.4
計	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会	9,121,000	10,247,570	163,587	10,083,983	112.4	1.8
	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	6,181,000	6,028,200	326,863	5,701,337	97.5	5.3
	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	10,798,000	9,981,711	110,234	9,871,477	92.4	1.0
	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	1,206,000	1,198,866	282,476	916,390	99.4	23.4
	雨鳴山恩賜県有財産	526,000	540,684	140,190	400,494	102.8	26.7
	土地取得造成事業	274,912,000	2,635,305	1,579,683	1,055,622	1.0	0.6
	計	18,751,650,000	18,301,320,213	18,012,037,704	289,282,509	97.6	96.1
合 計	52,738,482,016	49,212,479,322	47,075,955,476	2,136,523,846	93.3	89.3	

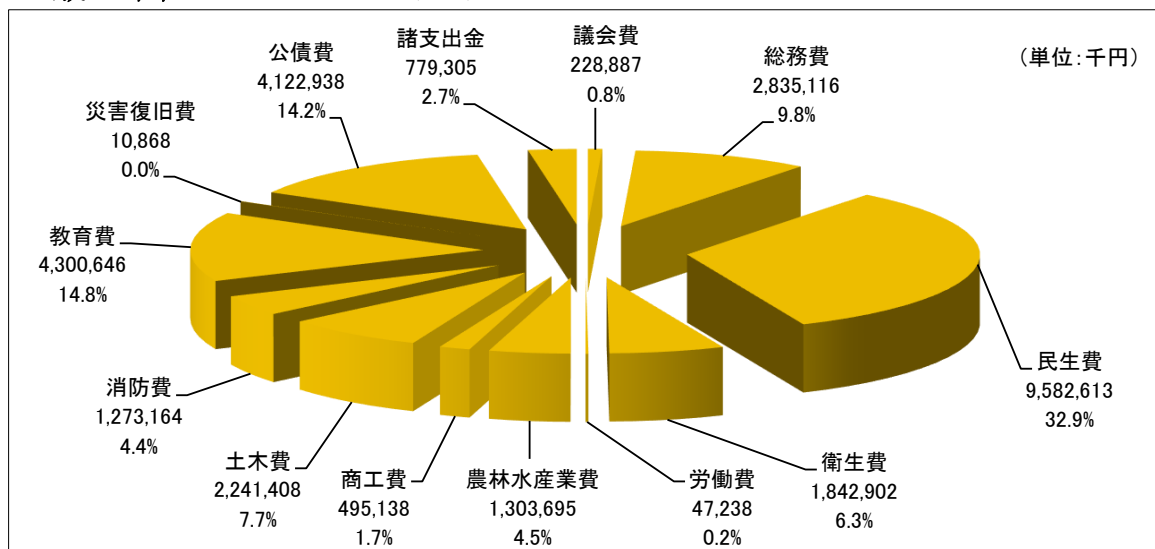
\*南アルプス市においては、一般会計に16の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

# 一般会計決算額

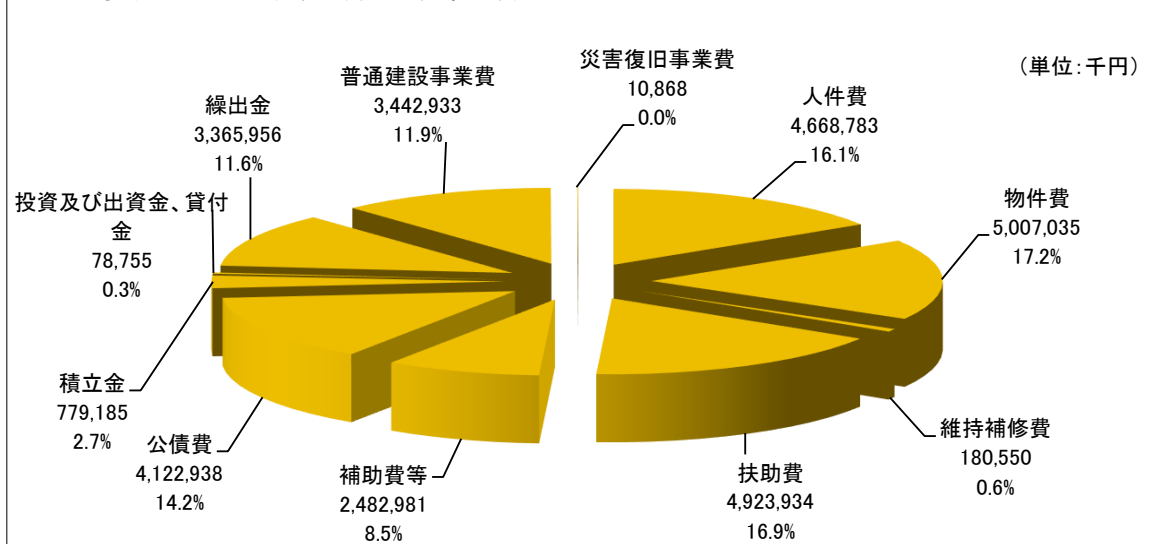
## 1 歳 入 (総額 30,911,159 千円)



## 2 歳 出 (総額 29,063,918 千円)



## 普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 29,063,918千円)



## (2) 一般会計

### 歳入歳出決算の審査意見

平成27年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ26,276,123千円とされ、その後の補正予算額5,501,159千円、さらには前年度からの繰越額2,209,550千円を含めた予算現額は、33,986,832千円であった。

歳入決算額は、30,911,159千円で、前年度より1,483,706千円、5.0%の増であり、歳出決算額は29,063,918千円で、前年度より1,192,037千円、4.3%の増であった。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、1,847,241千円であり翌年度へ繰り越すべき財源194,988千円を差し引いた実質収支額は、1,652,253千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は413,753千円の黒字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は37.6%で、前年度より0.7%下がったが、金額では383,042千円増加した。

一方、依存財源の割合は62.4%で前年度より0.6%上がり、金額で1,100,664千円の増加となった。

自主財源の増は、市税、繰越金の増によるものであり、依存財源の増は、地方消費税交付金、国庫支出金及び市債の増によるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、前年度に比べ50,027千円0.6%増加した。

税目別にみると、市民税は、法人市民税について税率改正の影響で減収となったものの、個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額が影響して増収となったことにより、全体では約50,000千円の増収となった。

軽自動車税は、低燃費で経済性に優れる軽自動車人気による自家用軽四乗用の増により増収となっている。

固定資産税は、償却資産が伸びているものの、土地の価格の下落が影響し減収となっている。

たばこ税は、廉価な旧3級品の売り上げは伸びているが、それ以外の紙たばこの売上が減少し減収となっている。

入湯税は、農業体験実習館「樹園」の改修工事が完了し、平成27年4月から営業再開したことにより増収となっている。

市税の収納率は93.3%で前年度を上回っており努力の跡はうかがえるが、納



期納税者との公平性の観点から、今後においても更なる収納率の向上に努められたい。

一般会計歳入全体の収入未済額は644,558千円であり、内訳は市税が579,520千円、保育料などの児童福祉関係負担金が10,786千円、給食費負担金が9,640千円、住宅使用料が29,340千円、財産貸付収入が562千円、諸収入が14,710千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、市税が25,738千円、保育料等が1,924千円である。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正な対応を望むものである。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が13,715,655千円構成比47.2%、投資的経費が3,453,801千円構成比11.9%、その他の経費が11,894,462千円構成比40.9%である。

義務的経費のうち、人件費は4,668,783千円であり、前年度に比べ10,633千円、0.2%の増加となった。これは、人事院及び県人事委員会の給与勧告に準拠して行った給与改定によるものである。

扶助費は4,923,934千円で、介護給付・訓練等給付事業（障害者自立支援）の増に加え、民間保育所制度見直しによる施設型給付事業が増加したため、前年度に比べ164,115千円3.4%の増加となった。

公債費は、4,122,938千円で、前年度に比べ174,751千円、4.4%の増加となった。

これは、これまでの繰り上げ償還の効果により元金の償還は減少しているが、今後の負担軽減のために行っている繰上償還が前年度に比べ503,874千円増加したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が3,442,933千円で、前年度に比べ1,283,867千円、59.5%の増加となった。

このうち補助事業費は、1,501,875千円で、前年度に比べ491,629千円、48.7%増加した。これは、新学校給食センター建設事業補助事業分、認定こども園施設整備事業によるものである。単独事業費は1,802,258千円で、前年度に比べ819,753千円、83.4%増加した。これは、新学校給食センター建設事業単独

事業分、北部地域消防活動拠点整備事業（八田消防署庁舎）、中学校空調設備設置事業などによるものである。

その他の経費は、11,894,462千円で、前年度と比べ414,023千円、3.4%の減少となった。これは、6次化のまちづくり推進事業、被災ハウス災害復旧事業、広域保育運営費参画事業、減債基金積立金の減があったことによるものである。

平成27年度一般会計決算を見ると、実質収支が16億円を超え、実質収支比率も一般的に適正な範囲といわれる3～5%を大幅に上回る8.7%となっている。また、前年度からの繰越金を除いた単年度収支も4億円を超え、4年連続の黒字となっている。

さらに、単年度収支から市債の繰り上げ償還や財政調整基金の積み立て、取り崩しなどのやりくりを除いた実質単年度収支は11億円を超えており、9年連続の黒字となっている。

市債の残高は、合併直後の平成15年度末341億5,500万円だったものが、平成27年度末は257億1,900万円と約84億円減少し、基金の積立額は平成15年度末に78億8,600万円であったものが平成27年度末は、159億4,000万円と81億円増加し、倍増となっている。

財政健全化判断比率も堅調に推移し、27年度決算においては、各指標とも県内13市の中でトップとなることが予想される。

このように、県内トップクラスの財政状況を生み出していることは評価できるが、一方で、その豊かさが市民に実感として感じられないといった指摘があることも事実である。健全財政の堅持を前提に市民サービスの充実を図り、南アルプス市に住んでよかったと実感できる「住みやすく」「子育てしやすく」「働きやすい」まちづくりを推進されたい。

多額の実質収支が生じた要因に、18億円を超える歳出の不用額の多さがあげられる。

事業の進行管理を徹底し、実施状況の確認とともに年度の途中で生ずる不用の実態を把握し、その財源を有効に活用すれば、新たな課題に対応した補正予算の編成が可能となるとともに、次年度以降の財政運営のために行っている基金の積み立てや、市債の繰り上げ償還がより多額に措置でき、弾力的な財政運営に寄与することができる。このため、事業の執行状況を定期的に把握し適切な進行管理ができる仕組みを構築されたい。

国庫支出金に未収入特定財源を除いて1億円を超す歳入欠陥が出ているが、

補助事業の予算化に当たっては国の動向を十分に把握し、的確な額を見積もるとともに、財源の確保に努められたい。

また、多額の不用が生じている事業に行政改革推進費がある。これは、市長交代による施策方針変更により行政改革推進委員会が開催されなかった等の理由によるが、行財政改革は、もとより普遍的なものがほとんどであり不断の取り組みが必要なものである。施策方針に変更があったなら速やかに情勢に適応する対応を取るべきであった。棚上げにした結果として欠落している行政改革大綱の策定を急がれたい。

平成27年度当初予算は、骨格予算とされたが「施策別枠配分方式」により編成された。政策的経費は6月補正において肉付けしたが、当初予算規模は義務的経費や継続的事業経費を中心に、予算額262億7千6百余万円となり、ほぼ通年の予算が計上された。

補正予算額は6月補正で17億2千6百余万円、その他の補正が37億7千7百余万円が総額55億百余万円が計上された。

9月、12月の補正では地区要望の市道や農道などの舗装補修や修繕などの費用が計上されているが、地区からの要望で必要なものは直ちに対応すべきであり補正予算対応では遅きに失する感がある。地区要望費用等は年間所要見込み額を当初予算に計上しておくべきである。このためには、枠配分方式の運用を改善する必要があると思われる。

事後審査型条件付一般競争入札で執り行われた案件について、参加資格の疑義から市議会において否決された案件があり、これを教訓に取り扱いの改善を図っているが、今後さらに、疑惑や誤解を招かないよう入札及び契約事務の適正化に努められたい。

物品購入契約の中に、工事請負として予算化されたものを物品購入に変更して執行されたものがあつた。変更したことにより、多額の節約ができ財政運営には貢献しているが、事前に設計・施工監理の契約が随意契約でなされていたことなど、必要性に疑問のあるものがあつた。予算編成の段階で事業内容を精査し最善の執行方法で予算化されていればこういった問題は起こらないはずであり、予算編成の過程で効率的な工夫や配慮に心がけられたい。

補助金の交付団体において使途不明金の疑惑が生じたが、同様の問題が2年連続で発生している。このことを重く受け止め、補助金交付事務を担当する者の意識改革を図るとともに、申請書、実績報告書等の審査業務の徹底や直接的な団体指導等に鋭意取り組まれたい。

好調に推移した決算の結果を受けて、市民サービスのさらなる向上を望むものであるが、一方で、今後想定される高齢化や少子化への対応、人口減少克服に向けた対応、老朽化した公共施設への対応など財政負担の増大は避けて通れない状況にあり、健全財政を堅持するためにはしっかりとした財政基盤の確立が求められている。

今後の行財政運営に当たっては、より一層の市民サービスの向上と福祉の充実に配慮する中で、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向けた取り組みを推進されたい。

[歳 入]

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	33,986,832,016	31,257,458,780	2,729,373,236	108.7
調定額	31,583,378,173	30,172,569,767	1,410,808,406	104.7
収入済額	30,911,159,109	29,427,453,339	1,483,705,770	105.0
不納欠損額	27,661,528	58,950,268	△ 31,288,740	46.9
収入未済額	644,557,536	686,166,160	△ 41,608,624	93.9

歳入決算額は30,911,159,109円で、予算現額に対し3,075,672,907円(10.0%)減となっており、前年度に比べ1,483,705,770円増加した。

なお、調定額に対する収入率は、97.9%で、前年度に比べ0.4ポイント増加した。増減の主な内容は、繰越金が483,873,277円、地方消費税交付金が552,212,000円、市債が875,407,000円の増収となった。しかし、分担金及び負担金が74,347,056円、繰入金が106,894,612円、地方交付税が344,567,000円、がそれぞれ減収となった。

不納欠損額は、27,661,528円で、市税が25,737,778円、分担金及び負担金が1,923,750円であった。収入未済額は、644,557,536円で、その内訳は、市税が579,520,333円、分担金及び負担金が20,425,797円、使用料及び手数料が29,339,604円、財産収入が561,910円、諸収入が14,709,892千円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
自主財源	11,636,984,825	37.6	11,253,943,120	38.2	383,041,705	103.4
依存財源	19,274,174,284	62.4	18,173,510,219	61.8	1,100,664,065	106.1
合 計	30,911,159,109	100.0	29,427,453,339	100.0	1,483,705,770	105.0

自主財源の構成比は、37.6%で前年度に比べ0.6ポイント下がり、383,041,705円(3.4%)増加した。これは、市税が50,027,804円、繰越金が483,873,277円増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比は62.4%で前年度に比べ0.6ポイント上がり、1,100,664,065円(6.1%)増加した。これは、地方消費税交付金が552,212,000円、国庫支出金が39,735,403円及び市債が875,407,000円それぞれ増加したことによるものである。

科目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円,%)

科 目	平成27年度				平成26年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額 (A-B)	比率 (A/B)
1 市税	9,074,392,548	8,469,134,437	93.3	27.4	8,419,106,633	50,027,804	100.6
2 地方譲与税	260,376,003	260,376,003	100.0	0.8	248,340,003	12,036,000	104.8
3 利子割交付金	14,311,000	14,311,000	100.0	0.0	15,461,000	△ 1,150,000	92.6
4 配当割交付金	44,224,000	44,224,000	100.0	0.1	57,574,000	△ 13,350,000	76.8
5 株式等譲渡所得割交付金	40,725,000	40,725,000	100.0	0.1	33,730,000	6,995,000	120.7
6 地方消費税交付金	1,343,660,000	1,343,660,000	100.0	4.3	791,448,000	552,212,000	169.8
8 自動車取得税交付金	57,249,000	57,249,000	100.0	0.2	39,040,000	18,209,000	146.6
9 地方特例交付金	45,843,000	45,843,000	100.0	0.1	48,033,000	△ 2,190,000	95.4
10 地方交付税	8,774,810,000	8,774,810,000	100.0	28.4	9,119,377,000	△ 344,567,000	96.2
11 交通安全対策交付金	9,799,000	9,799,000	100.0	0.0	8,793,000	1,006,000	111.4
12 分担金及び負担金	962,439,860	940,090,313	97.7	3.0	1,014,437,369	△ 74,347,056	92.7
13 使用料及び手数料	201,624,597	172,284,993	85.4	0.6	150,815,485	21,469,508	114.2
14 国庫支出金	3,352,780,014	3,352,780,014	100.0	10.8	3,313,044,611	39,735,403	101.2
15 県支出金	2,112,886,267	2,112,886,267	100.0	6.8	2,156,565,605	△ 43,679,338	98.0
16 財産収入	50,895,220	50,333,310	98.9	0.2	55,960,637	△ 5,627,327	89.9
17 寄附金	6,631,831	6,631,831	100.0	0.0	5,578,161	1,053,670	118.9
18 繰入金	179,323,985	179,323,985	100.0	0.6	286,218,597	△ 106,894,612	62.7
19 繰越金	1,555,572,636	1,555,572,636	100.0	5.0	1,071,699,359	483,873,277	145.2
20 諸収入	278,323,212	263,613,320	94.7	0.9	250,126,879	13,486,441	105.4
21 市債	3,217,511,000	3,217,511,000	100.0	10.4	2,342,104,000	875,407,000	137.4
歳入合計	31,583,378,173	30,911,159,109	97.9	100.0	29,427,453,339	1,483,705,770	105.0

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成27年度(A)	8,161,432	9,074,393	8,469,134	103.8	93.3	25,738	579,520
平成26年度(B)	8,216,915	9,093,839	8,419,107	102.5	92.6	53,061	621,670
増減 (C) = (A) - (B)	△ 55,483	△ 19,446	50,027	1.3	0.7	△ 27,323	△ 42,150
増減率 (C) / (B) × 100	△ 0.7	△ 0.2	0.6	—	—	△ 51.5	△ 6.8

市税収入済額は、8,469,134千円で、前年度に比べ50,027千円(0.6%)増加した。この主な要因は、個人市民税は、納税義務者が増えているとともに、所得割額の増加が原因である。

法人市民税は、税率改正の影響で減収となった。

固定資産税は、償却資産が伸びているものの、土地の価格の下落が影響して減収となった。軽自動車は、低燃費で経済性に優れる軽自動車人気による自家用軽四乗用の増により増収となった。

たばこ税は、旧3級品の売り上げが伸びているが、旧3級品以外の紙たばこの減少が影響である。

入湯税は、農業体験実習館「樹園」の改修工事が完了し、平成27年4月から営業再開したので増額した。

不納欠損額は25,738千円で、前年度に比べ27,323千円(51.5%)減少した。この内訳は、市民税が8,961千円(44.6%増)、固定資産税が15,199千円(51.0%減)、軽自動車税が1,578千円(19.5%減)であった。

また、収入未済額は579,520千円で、前年度に比べ42,150千円(6.8%)減少した。この内訳は、市民税が176,920千円(9.6%減)、固定資産税が389,354千円(5.5%減)、軽自動車税が13,246千円(5.2%減)であった。

平成27年度 市税決算額

(単位：円、%)

款 項	目 節	予算現額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A	前年度 徴収率	比較
1 市 税		8,161,432,000	9,074,392,548	8,469,134,437	25,737,778	579,520,333	93.33	92.58	0.75
1 市 民 税		3,650,409,000	3,964,640,229	3,778,758,913	8,961,179	176,920,137	95.31	94.57	0.74
	1. 個 人	3,167,596,000	3,438,634,050	3,258,981,656	8,687,336	170,965,058	94.78	93.86	0.92
	1. 現年分	3,118,496,000	3,250,399,947	3,207,883,317	0	42,516,630	98.69	98.64	0.05
	2. 滞納分	49,100,000	188,234,103	51,098,339	8,687,336	128,448,428	27.15	25.11	2.04
	2. 法 人	482,813,000	526,006,179	519,777,257	273,843	5,955,079	98.82	98.61	0.21
	1. 現年分	481,713,000	518,938,500	518,895,700	0	42,800	99.99	99.46	0.53
	2. 滞納分	1,100,000	7,067,679	881,557	273,843	5,912,279	12.47	18.38	△ 5.91
2 固定資産税		3,790,131,000	4,347,184,649	3,942,631,782	15,199,003	389,353,864	90.69	89.84	0.85
	1. 固定資産税	3,759,712,000	4,316,765,249	3,912,212,382	15,199,003	389,353,864	90.63	89.77	0.86
	1. 現年分	3,679,412,000	3,904,768,900	3,819,083,395	122,500	85,563,005	97.81	97.41	0.40
	2. 滞納分	80,300,000	411,996,349	93,128,987	15,076,503	303,790,859	22.60	20.91	1.69
	2. 国有資産 等 所在市町 村	30,419,000	30,419,400	30,419,400	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		203,952,000	221,055,388	206,231,460	1,577,596	13,246,332	93.29	92.70	0.59
	1. 現年分	200,652,000	207,097,900	202,836,900	0	4,261,000	97.94	97.99	△ 0.05
	2. 滞納分	3,300,000	13,957,488	3,394,560	1,577,596	8,985,332	24.32	23.56	0.76
4 市たばこ税	1. 現年分	508,260,000	531,143,232	531,143,232	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入 湯 税	1. 現年分	8,680,000	10,369,050	10,369,050	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,027,632,000	8,453,136,929	8,320,630,994	122,500	132,383,435	98.43	98.20	0.23
	2. 滞納分	133,800,000	621,255,619	148,503,443	25,615,278	447,136,898	23.90	22.31	1.59
	計	8,161,432,000	9,074,392,548	8,469,134,437	25,737,778	579,520,333	93.33	92.58	0.75



不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税 目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	滞納者数	不納欠損額	滞納者数	不納欠損額	滞納者数	不納欠損額
個人市民税	260	8,687 (14,446)	448	18,962 (31,527)	△188	△10,275 (△17,081)
法人市民税	6	274	21	1,151	△15	△877
固定資産税	368	15,199	529	30,990	△161	△15,791
軽自動車税	280	1,578	344	1,958	△64	△380
合 計	914	25,738 (31,496)	1,342	53,061 (65,626)	△428	△27,323 (△34,130)

※滞納者数は、各年度とも延べ人員。個人市民税( )内は、県民税を含めた額である。

【不納欠損理由】

- ・ 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)
- ・ 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
- ・ 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

平成27年度不納欠損額の理由別内訳

(単位:人、千円)

滞 納 理 由	滞 納 者 数	不 納 欠 損 額
生活困窮	699	17,708
所在不明	44	3,745
破産等	3	486
業績不振(法人)	30	2,481
死亡	138	7,076
合 計	914	31,496

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	249,001	260,376	260,376	104.6	100.0	0
平成26年度(B)	255,001	248,340	248,340	97.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 6,000	12,036	12,036	7.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 2.4	4.8	4.8	—	—	—

地方譲与税は、260,376千円で、前年度に比べ12,036千円(4.8%)増加した。

これは、平成21年度より道路特定財源から一般財源化された地方揮発油譲与税(4,730千円)の増、自動車重量譲与税(7,306千円)の増によるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	12,000	14,311	14,311	119.3	100.0	0
平成26年度(B)	16,000	15,461	15,461	96.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 4,000	△ 1,150	△ 1,150	22.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 25.0	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—

利子割交付金は、14,311千円で、前年度に比べ1,150千円(7.4%)減少した。

これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	31,000	44,224	44,224	142.7	100.0	0
平成26年度(B)	31,000	57,574	57,574	185.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	△ 13,350	△ 13,350	△ 43.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	△ 23.2	△ 23.2	—	—	—

配当割交付金は、44,224千円で、前年度に比べ13,350千円(23.2%)減少した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち3%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	16,000	40,725	40,725	255	100.0	0
平成26年度(B)	47,000	33,730	33,730	72	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 31,000	6,995	6,995	183	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 66.0	20.7	20.7	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は40,725千円で、前年度に比べ6,995千円(20.7%)増加した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち3%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入率の割合で県から交付されるものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	1,164,000	1,343,660	1,343,660	115.4	100.0	0
平成26年度(B)	717,000	791,448	791,448	110.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	447,000	552,212	552,212	5.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	62.3	69.8	69.8	—	—	—

地方消費税交付金は、1,343,660千円で、前年度に比べ552,212千円(69.8%)増加した。

これは、消費税増税の影響によるものである。

この交付金は、消費税のうち国分6.3%と併せて地方分1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	43,000	57,249	57,249	133.1	100.0	0
平成26年度(B)	82,000	39,040	39,040	47.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 39,000	18,209	18,209	85.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 47.6	46.6	46.6	—	—	—

自動車取得税交付金は、57,249千円で、前年度に比べ18,209千円(46.6%)増加した。

これは、消費税増税にともなう、平成25年度末の駆け込み需要の影響によるものである。

この交付金は、道路整備に要する費用に充てるために県税として徴収される自動車取得税の66.5%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	47,000	45,843	45,843	97.5	100.0	0
平成26年度(B)	48,033	48,033	48,033	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,033	△ 2,190	△ 2,190	△ 2.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 2.2	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—

地方特例交付金は、45,843千円で、前年度に比べ2,190千円(4.6%)減少した。

これは、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除分を、住民税から控除することとなったことで生じる地方税の減収を補うために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	8,563,292	8,774,810	8,774,810	102.5	100.0	0
平成26年度(B)	9,040,179	9,119,377	9,119,377	100.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 476,887	△ 344,567	△ 344,567	1.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 5.3	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—

地方交付税は、8,774,810千円で、前年度に比べ344,567千円(3.8%)減少した。

これは、合併特例期間の終了に伴い、段階的縮減等の影響によるものである。

この内訳は、普通交付税276,887千円の減、特別交付税67,680千円の減である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	7,923	9,799	9,799	123.7	100.0	0
平成26年度(B)	9,763	8,793	8,793	90.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,840	1,006	1,006	33.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 18.8	11.4	11.4	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、9,799千円で、前年度に比べ1,006千円(11.4%)増加した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	974,195	962,439	940,090	96.5	97.7	0
平成26年度(B)	1,017,528	1,042,700	1,014,437	99.7	97.3	22,374
増減(C)=(A)-(B)	△ 43,333	△ 80,261	△ 74,347	△ 3.2	0.4	△ 22,374
増減率(C)/(B)	△ 4.3	△ 7.7	△ 7.3	—	—	—

分担金及び負担金は、940,090千円で、前年度に比べ74,347千円(7.3%)減少した。

この内訳は、分担金が8,379千円(0.3%減)と負担金が931,711千円(7.1%減)である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金10,786千円(保育料等)及び教育費負担金9,640千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち1,924千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	153,216	201,624	172,285	112.4	85.4	0
平成26年度(B)	145,957	179,625	150,815	103.3	84.0	28,809
増減(C)=(A)-(B)	7,259	21,999	21,470	9.1	1.4	△ 28,809
増減率(C)/(B)	5.0	12.2	14.2	—	—	—

使用料及び手数料は、172,285千円で、前年度に比べ21,470千円(14.2%)増額した。

この内訳は、使用料が124,199千円(20.2%増)と手数料が48,086千円(1.3%増)である。

使用料の主なものは、クラインガルテン入会金及び年間使用料19,113千円、市営住宅使用料72,341千円、社会教育施設使用料4,218千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料10,274千円、住民基本台帳手数料9,370千円及び印鑑証明手数料の6,655千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	4,003,998	3,352,781	3,352,781	83.7	100.0	0
平成26年度(B)	3,703,339	3,313,044	3,313,044	89.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	300,659	39,737	39,737	△ 5.8	0.0	0
増減率(C)/(B)	8.1	1.2	1.2	—	—	—

国庫支出金は、3,352,781千円で、前年度に比べ39,737千円(1.2%)増加した。

この内訳は、国庫負担金2,380,200千円(6.5%増)、国庫補助金953,406千円(10.0%減)及び国庫委託金19,174千円(0.6%増)である。

国庫負担金の主なものは、障害者介護給付費等国庫負担金、私立保育所運営費負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

また、国庫補助金の主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金である。

さらに、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務取扱交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	2,256,481	2,112,886	2,112,886	93.6	100.0	0
平成26年度(B)	2,936,897	2,156,565	2,156,565	73.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 680,416	△ 43,679	△ 43,679	20.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 23.2	△ 2.0	△ 2.0	—	—	—

県支出金は、2,112,886千円で、前年度に比べ43,679千円(2.0%)減額した。

この内訳は、県負担金978,761千円(11.5%増)、県補助金、931,971千円(11.0%減)及び県委託金202,154千円(0.1%減)である。

県負担金の主なものは、障害者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び児童手当県負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費助成事業補助金、安心子ども基金地域子育て創生事業費補助金、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金、山梨県乳児医療費補助金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金、県議会議員選挙委託金、国勢調査委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	38,395	50,895	50,333	131.1	98.9	0
平成26年度(B)	55,798	55,960	55,960	100.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 17,403	△ 5,065	△ 5,627	30.8	△ 1.1	0
増減率(C)/(B)	△ 31.2	△ 9.1	△ 10.1	—	—	—

財産収入は、50,333千円で、前年度に比べ5,627千円(10.1%)減少した。

この内訳は、財産運用収入38,612千円(31.0%減)及び財産売払収入11,721千円(81.0%増)である。財産運用収入の主なものは、地域福祉基金利子、都市公園施設命名権料及び地域振興基金利子である。

財産売払収入の主なものは、普通財産の土地売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	5,251	6,632	6,632	126.3	100.0	0
平成26年度(B)	5,580	5,578	5,578	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 329	1,054	1,054	26.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 5.9	18.9	18.9	—	—	—

寄附金は、6,632千円で、前年度に比べ1,054千円(18.9%)増加した。

この主なものは、ふるさと納税一般寄附金4,024千円と商工費寄附金1,190千円及び学校費寄付金1,100千円等である。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	179,323	179,324	179,324	100.0	100.0	0
平成26年度(B)	286,317	286,218	286,218	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 106,994	△ 106,894	△ 106,894	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 37.4	△ 37.3	△ 37.3	—	—	—

繰入金は、179,324千円で、前年度に比べ106,894千円(37.3%)減少した。

この内訳は、基金繰入金155,685千円と他会計繰入金23,638千円である。

基金繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金100,000千円等である。

他会計繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金22,859千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	1,555,573	1,555,573	1,555,573	100.0	100.0	0
平成26年度(B)	1,071,699	1,071,699	1,071,699	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	483,874	483,874	483,874	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	45.2	45.2	45.2	—	—	—

繰越金は、1,555,573千円で、前年度に比べ483,874千円(45.2%)増加した。

この内訳は、純繰越金1,238,500千円、繰越明許費繰越金270,269千円、通次繰越金46,804千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	241,742	278,323	263,613	109.0	94.7	14,710
平成26年度(B)	215,049	263,438	250,126	116.3	94.9	13,311
増減(C)=(A)-(B)	26,693	14,885	13,487	△ 7.3	△ 0.2	1,399
増減率(C)/(B)	12.4	5.7	5.4	—	—	—

諸収入は、263,613千円で、前年度に比べ13,487千円(5.4%)増加した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料20,120千円、市預金利子1,616千円、貸付金元利収入24,091千円、雑入217,786千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アルプス市地域雇用創造協議会貸付金元金収入である。

雑入の主なものは、市町村振興協会市町村交付金、公有物件共済金(過年度)、生活保護費返還金、後期高齢者事業健診補助金、土地改良施設維持管理適正化事業交付金、消防広域応援交付金等である。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	6,284,011	3,217,511	3,217,511	51.2	100.0	0
平成26年度(B)	3,356,404	2,342,104	2,342,104	69.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	2,927,607	875,407	875,407	△ 18.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	87.2	37.4	37.4	—	—	—

市債は、3,217,511千円で、前年度に比べ875,407千円(37.4%)増加した。

この内訳は、全国防災事業債92,400千円、臨時財政対策債1,196,011千円、過疎対策事業債41,800千円、合併特例債1,869,600千円等である。



地方債現在高の状況

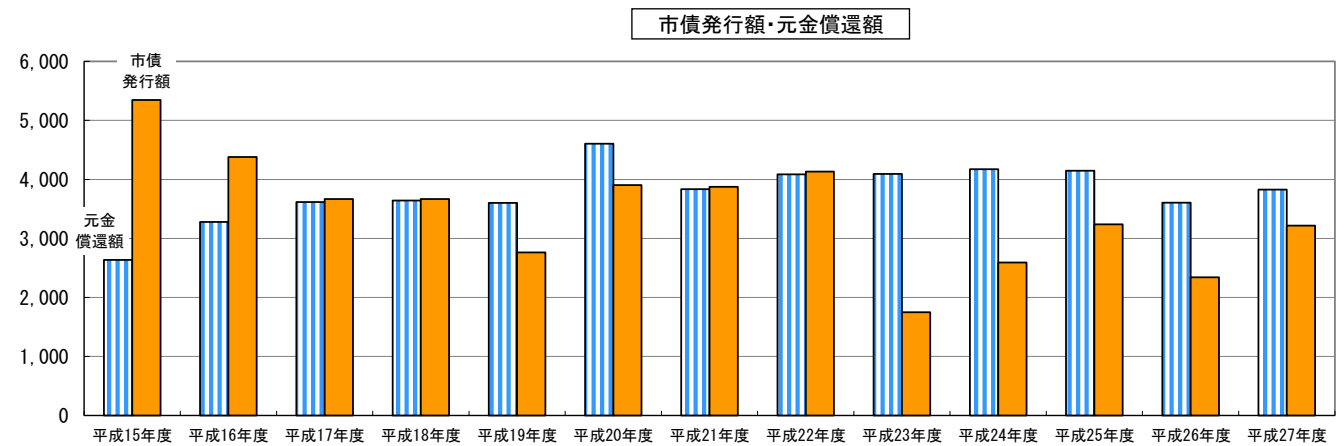
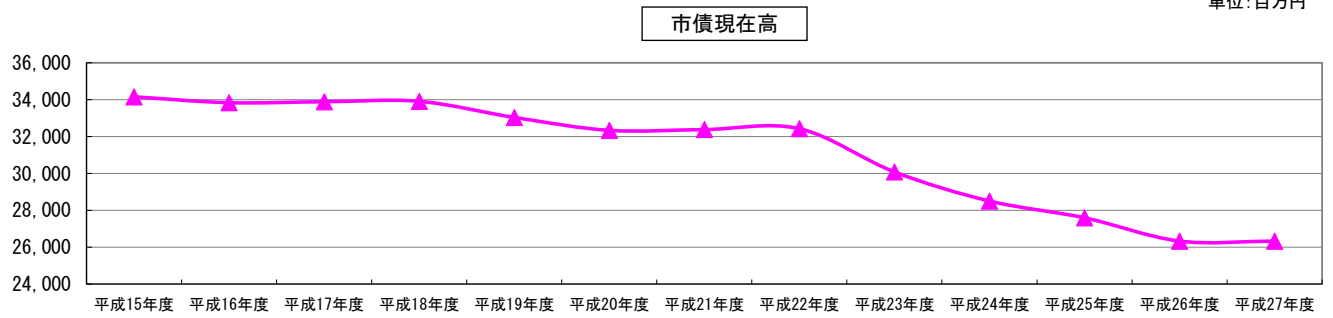
平成27年度

(単位：千円)

区分	行	(1)	(2)	(3)	(4)			(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)		(13)	
		平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額		平成27年度元利償還額					⑤の財源内訳		差引現在高	(参考)	平成27年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳			
		(A)	(B)		元金	利子	計	特定財源	一般財源等	①+②-③ ④	減価基金積立額を償還額に 含めない場合の現在高	財源対策債 現在高	財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他				
1 公共事業等債	0 1	149,602			23,258	1,641	24,899				24,899	126,344						1,179
うち財源対策債等	0 2	15,379			5,480	307	5,787				5,787	9,899		141,286		125,165		9,899
2 公営住宅建設事業債	0 3	19,827			4,765	303	5,068	5,068				15,062				15,062		
うち復旧・復興事業分	0 4																	
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0 5																	
3 災害復旧事業債	0 6	8,200				20	20				20	8,200				8,200		
(1)単独災害復旧事業債	0 7																	
(2)補助災害復旧事業債	0 8	8,200				20	20				20	8,200				8,200		
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0 9	247,800			2,625	989	3,614				3,614	245,175						245,175
(1)補助・直轄事業	1 0	168,500			2,403	672	3,075				3,075	166,097						166,097
(2)継ぎ足し単独事業	1 1	79,300			222	317	539				539	79,078						79,078
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	1 2																	
5 全国防災事業債	1 3	45,600	92,400			112	112				112	138,000						138,000
6 教育・福祉施設等整備事業債	1 4	2,128,519	17,700		276,590	32,536	309,126				309,126	1,869,629		126,214	1,692,646			176,983
(1)学校教育施設等整備事業債	1 5	1,923,897			247,284	30,812	278,096				278,096	1,676,613		126,214	1,571,750			104,863
(2)社会福祉施設整備事業債	1 6	137,612			16,716	1,348	18,064				18,064	120,896				120,896		
(3)一般廃棄物処理事業債	1 7																	
(4)一般補助施設整備等事業債	1 8																	
うち転貸債	1 9																	
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	2 0	67,010	17,700		12,590	376	12,966				12,966	72,120						72,120
7 一般単独事業債	2 1	10,939,914	1,869,600		2,416,994	131,632	2,548,626				2,548,626	10,392,520		74,059	275,728			10,116,792
うち地域総合整備事業債	2 2	34,955			34,955	427	35,382				35,382							
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	2 3																	
うち地域活性化事業債	2 4																	
(1)転用事業分	2 5																	
うち防災対策事業債	2 6	50,750			11,650	431	12,081				12,081	39,100						39,100
うち旧合併特例事業債	2 7	9,664,578	1,869,600		2,027,658	113,092	2,140,750				2,140,750	9,506,520						9,506,520
(1)旧市町村合併特例事業債	2 8	9,664,578	1,869,600		2,027,658	113,092	2,140,750				2,140,750	9,506,520						9,506,520
(2)旧市町村合併推進事業債	2 9																	
うち地方道路等整備事業債	3 0	877,395			198,668	12,742	211,410				211,410	678,727		74,059	108,876			569,851
うち一般事業債(河川等分)	3 1																	
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	3 2																	
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	3 3																	
うち一般事業債(除却事業分)	3 4																	
うち地域再生事業債	3 5																	
うち日本新生緊急基盤整備事業債	3 6																	
うち臨時経済対策事業債	3 7																	
うち復旧・復興事業分	3 8																	
うち(新)緊急防災・減災事業債	3 9																	
うち公共施設最適化事業債	4 0																	
8 辺地対策事業債	4 1																	
9 過疎対策事業債	4 2	500,651	41,800		76,118	3,571	79,689				79,689	466,333			403,523			62,810
10 公共用地先行取得等事業債	4 3																	
11 行政改革推進債	4 4																	
12 厚生福祉施設整備事業債	4 5	23,220			7,586	427	8,013				8,013	15,634			15,633			1
13 地域財政特例対策債	4 6																	
14 退職手当債(～平成17年度分)	4 7																	
15 退職手当債(平成18年度～)	4 8																	
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4 9																	
うち転貸によるもの	5 0																	
うち地方道路整備臨時貸付金	5 1																	
17 地域改善対策特定事業債	5 2																	
うち法第5条によるもの	5 3																	
18 財源対策債	5 4	417,692			76,133	5,805	81,938				81,938	341,559			284,070			57,489
19 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～27年度分)	5 5																	
20 臨時財政特例債	5 6	5,276			2,759	161	2,920				2,920	2,517			2,517			
21 公共事業等臨時特例債	5 7																	
22 減税補填債	5 8	477,287			67,609	5,309	72,918				72,918	409,678			409,678			
23 臨時税収補填債	5 9	77,358			25,265	1,448	26,713				26,713	52,093			52,093			
24 臨時財政対策債	6 0	11,266,927	1,196,011		846,817	109,829	956,646				956,646	11,616,121			5,212,893			6,403,228
25 調整債(昭和60～63年度分)	6 1																	
26 減収補填債特例分(平成14・19～27年度分)	6 2																	
27 都道府県貸付金	6 3																	
うち予算貸付によるもの	6 4																	
28 その他	6 5	22,038			1,864	687	2,551				2,551	20,174			10,284			9,890
合 計 (1～28)	6 6	26,329,911	3,217,511		3,828,383	294,470	4,122,853	5,068			4,117,785	25,719,039	25,719,039	341,559	8,507,492			17,211,547
うち財源対策債等	6 7	433,071			81,613	6,112	87,725				87,725	351,458			293,969			57,489
うち減収補填債	6 7																	

# 市債の状況（一般会計）

単位：百万円



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	33,836	33,887	33,909	33,037	32,336	32,378	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719
うち合併特例債現在高	2,394	3,834	5,837	7,560	8,519	10,147	11,057	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507
うち臨時財政対策債現在高	3,780	5,185	6,179	6,794	7,464	7,997	8,968	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616
■ 当該年度発行額	5,347	4,378	3,666	3,666	2,762	3,903	3,875	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218
うち合併特例債発行額	2,394	1,522	2,269	2,298	1,691	2,483	2,421	2,594	1,678	1,007	1,448	830	1,870
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,450	1,126	1,042	945	885	1,370	1,300	0	1,405	1,460	1,326	1,196
■ 当該年度元金償還額	2,634	3,280	3,615	3,644	3,634	4,604	3,833	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829

	H15.4.1 71,364人	H16.4.1 72,040人	H17.4.1 72,459人	H18.4.1 72,706人	H19.4.1 72,692人	H20.4.1 72,669人	H21.4.1 72,869人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人
市民1人当たり (住民基本台帳人口)													
当該年度末現在高	47万8千円	47万円	46万8千円	46万6千円	45万5千円	44万5千円	44万4千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円
当該年度発行額	7万5千円	6万1千円	5万1千円	5万円	3万8千円	4万1千円	5万3千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円
当該年度元金償還額	3万7千円	4万6千円	5万円	5万円	5万円	5万9千円	5万3千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円

## ※市債現在高について

市債現在高の中には、その元利償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約95億円）、臨時財政対策債（約116億円）、過疎対策事業債（約5億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元利償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元利償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10ヵ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により15ヵ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元利償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議会費	240,952,000	228,887,412				12,064,588	95.0
2 総務費	3,806,889,000	2,835,116,040		55,739,000		916,033,960	74.5
3 民生費	10,104,072,000	9,582,613,038		206,203,000		315,255,962	94.8
4 衛生費	1,952,720,000	1,842,901,592				109,818,408	94.4
5 労働費	47,291,000	47,237,572				53,428	99.9
6 農林水産業費	1,590,496,000	1,303,695,429		116,347,000		170,453,571	82.0
7 商工費	555,990,000	495,138,123		34,257,000		26,594,877	89.1
8 土木費	2,393,774,000	2,241,407,864		114,395,000		37,971,136	93.6
9 消防費	1,352,034,000	1,273,163,985				78,870,015	94.2
10 教育費	7,013,311,016	4,300,645,862	1,294,913,321	1,256,208,000		161,543,833	61.3
11 災害復旧費	10,872,000	10,868,040				3,960	100.0
12 公債費	4,131,389,000	4,122,938,029				8,450,971	99.8
13 諸支出金	779,371,000	779,304,786				66,214	100.0
14 予備費	7,671,000	0				7,671,000	0.0
歳出合計	33,986,832,016	29,063,917,772	1,294,913,321	1,783,149,000	0	1,844,851,923	85.5

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位:円,%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	228,887,412	0.8	225,897,493	0.8	1.3
2 総 務 費	2,835,116,040	9.8	2,827,392,227	10.1	0.3
3 民 生 費	9,582,613,038	33.0	9,362,664,547	33.6	2.3
4 衛 生 費	1,842,901,592	6.3	2,035,956,757	7.3	△ 9.5
5 労 働 費	47,237,572	0.2	72,326,517	0.3	△ 34.7
6 農林水産業費	1,303,695,429	4.5	1,534,676,224	5.5	△ 15.1
7 商 工 費	495,138,123	1.7	476,301,906	1.7	4.0
8 土 木 費	2,241,407,864	7.7	2,339,101,179	8.4	△ 4.2
9 消 防 費	1,273,163,985	4.4	973,592,225	3.5	30.8
10 教 育 費	4,300,645,862	14.8	3,168,144,300	11.4	35.7
11 災害復旧費	10,868,040	0.0	8,402,184	0.0	29.3
12 公 債 費	4,122,938,029	14.2	3,948,186,634	14.2	4.4
13 諸支出金	779,304,786	2.7	899,238,510	3.2	△ 13.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	29,063,917,772	100.0	27,871,880,703	100.0	4.3

## 第1款 議会費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	240,952	228,887	0	12,065	95.0
平成26年度	229,491	225,897	0	3,594	98.4
比較増減	11,461	2,990	0	8,471	△ 3.4

予算現額240,952千円に対し、支出済額228,887千円で執行率95.0%、不用額12,065千円である。支出済額の主なものは人件費であり、全体の90.9%を占めている。支出済額を性質別にみると、人件費208,029千円、物件費14,414千円、補助費等3,665千円等である。

## 第2款 総務費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	3,806,889	2,835,116	55,739	916,034	74.5
平成26年度	3,202,345	2,827,392	138,439	236,514	88.3
比較増減	604,544	7,724	△ 82,700	679,520	△ 13.8

予算現額3,806,889千円に対し、支出済額2,835,116千円で執行率74.5%、不用額916,034千円である。

支出済額を前年度と比較すると、7,724千円(0.3%)増加した。

支出済額を性質別にみると、人件費1,670,579千円、物件費926,057千円、補助費等228,448千円、普通建設事業費103,858千円、積立金767,593千円等である。

主な事業は、6次化のまちづくり推進事業50,000千円、業務系システム維持管理事業102,625千円、業務系システム改修事業(マイナンバー制度対応)53,702千円である。

なお、6次化のまちづくり推進事業50,000千円については、(株)南アルプスプロデュースへの資金貸付金である。

## 第3款 民生費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	10,104,072	9,582,613	206,203	315,256	94.8
平成26年度	9,841,170	9,362,665	161,575	316,930	95.1
比較増減	262,902	219,948	44,628	△ 1,674	△ 0.3

予算現額10,104,072千円に対し、支出済額9,582,613千円で執行率94.8%、不用額315,256千円である。

支出済額を前年度と比較すると、219,948千円(2.4%)増加した。

支出済額を性質別にみると、人件費918,773千円、物件費1,115,518千円、扶助費4,670,745千円、補助費等282,036千円、普通建設事業費166,123千円、繰出金2,230,449千円等である。

主な事業は、障害者自立支援給付事業1,275,865千円、介護保険特別会計繰出金832,055千円、児童手当給付事業1,286,900千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,952,720	1,842,902	0	109,818	94.4
平成26年度	2,142,370	2,035,957	0	106,413	95.0
比較増減	△ 189,650	△ 193,055	0	3,405	△ 0.6

予算現額1,952,720千円に対し、支出済額1,842,902千円で執行率94.4%、不用額109,818千円である。

支出済額を前年度と比較すると、193,055千円(9.5%)減少した。

主な要因は、簡易水道特別会計繰出金が減ったためである。

支出済額を性質別にみると、人件費222,404千円、物件費730,834千円、扶助費52,788千円、補助費等742,109千円、繰出金45,920千円等である。補助費等は、三郡衛生組合へ220,814千円、中巨摩地区広域事務組合へ418,758千円と一部事務組合への負担金が大部分を占めている。繰出金については、簡易水道事業への繰出しである。

#### 第5款 労働費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	47,291	47,238	0	53	99.9
平成26年度	73,636	72,327	0	1,309	98.2
比較増減	△ 26,345	△ 25,089	0	△ 1,256	1.7

予算現額47,291千円に対し、支出済額47,238千円で執行率99.9%、不用額53千円である。

支出済額を前年度と比較すると、25,089千円(34.7%)減少した。

主な要因は、緊急雇用創出事業が減ったためである。

支出済額を性質別にみると、補助費等26,421千円、貸付金20,250千円等である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,590,496	1,303,695	116,347	170,454	82.0
平成26年度	2,543,537	1,534,676	712,085	296,776	60.3
比較増減	△ 953,041	△ 230,981	△ 595,738	△ 126,322	21.7

予算現額1,590,496千円に対し、支出済額1,303,695千円で執行率82.0%、不用額170,454千円である。

支出済額を前年度と比較すると、230,981千円(15.5%)減少した。

主な要因は、被災ハウス栽培復旧事業及び農業6次化推進事業が減少したためである。

支出済額を性質別にみると、人件費207,310千円、物件費94,876千円、補助費等682,352千円、普通建設事業費282,255千円、繰出金14,297千円である。主な事業は、雪害対策事業費528,849千円、県営土地改良事業150,439千円である。繰出金については、芦安農業集落排水事業特別会計への繰出しである。

## 第7款 商工費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	555,990	495,138	34,257	26,595	89.1
平成26年度	625,751	476,302	135,400	14,049	76.1
比較増減	△ 69,761	18,836	△ 101,143	12,546	13.0

予算現額555,990千円に対し、支出済額495,138千円で執行率89.1%、不用額26,595千円である。

支出済額を前年度と比較すると、18,836千円（4.0%）増加した。

主な要因は、振興券発行事業、産業立地事業助成金交付事業、プレミアムツアー旅行券発行事業によるもの。

支出済額を性質別にみると、人件費81,153千円、物件費128,205千円、維持補修費12,923千円、補助費等212,595千円、普通建設事業費53,321千円等である。

主な事業は、観光振興事業48,438千円、観光施設指定管理経費120,258千円、地域消費喚起・生活支援型交付金事業89,052千円である。

## 第8款 土木費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,393,774	2,241,408	114,395	37,971	93.6
平成26年度	2,489,327	2,339,101	127,100	23,126	94.0
比較増減	△ 95,553	△ 97,693	△ 12,705	14,845	△ 0.4

予算現額2,393,774千円に対し、支出済額2,241,408千円で執行率93.6%、不用額37,971千円である。

支出済額を前年度と比較すると、97,693千円（4.2%）減少した。

主な要因は、普通建設事業費の減である。

支出済額を性質別にみると、人件費251,533千円、物件費251,273千円、維持補修費83,957千円、補助費等7,448千円、普通建設事業費550,167千円、繰出金1,075,180千円等である。

主な事業は、道水路の維持管理事業131,388千円、楡形8号線整備事業154,022千円、公園管理事業83,759千円、橋梁長寿命化修繕事業68,035千円、若草1号線整備事業62,298千円である。

## 第9款 消防費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,352,034	1,273,164	0	78,870	94.2
平成26年度	994,648	973,592	0	21,056	97.9
比較増減	357,386	299,572	0	57,814	△ 3.7

予算現額1,352,034千円に対し、支出済額1,273,164千円で執行率94.2%、不用額78,870千円である。

支出済額を前年度と比較すると、299,572千円（30.8%）増加した。

主な要因は、北部地域消防活動拠点整備事業（八田消防署庁舎）によるものである。

支出済額を性質別にみると、人件費665,339千円、物件費116,734千円、維持補修費7,659千円、補助費等65,494千円、普通建設事業費364,107千円等である。

主な事業は、消防本部特殊車両整備事業31,698千円、消防団ポンプ車等購入事業35,657千円、北部地域消防活動拠点整備事業（八田消防署庁舎）292,389千円である。

## 第10款 教育費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	7,013,311	4,300,646	2,551,121	161,544	61.3
平成26年度	4,232,549	3,168,144	926,189	138,216	74.9
比較増減	2,780,762	1,132,502	1,624,932	23,328	△ 13.6

予算現額7,013,311千円に対し、支出済額4,300,646千円で執行率61.3%、不用額161,544千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,132,502千円(35.8%)増加した。

主な要因は、学校施設整備等による普通建設事業費の増によるもの。

支出済額を性質別でみると、人件費443,663千円、物件費1,628,558千円、維持補修費38,464千円、扶助費200,401千円、補助費等232,413千円、普通建設事業費1,895,512千円、積立金4,836千円、貸付金8,505千円等である。

主な事業は、新学校給食センター建設事業829,277千円、空調設備設置事業(中学校施設)250,734千円、八田小学校校舎大規模改造事業229,996千円、若草小学校屋外プール改築事業71,872千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	10,872	10,868	0	4	100.0
平成26年度	17,790	8,402	8,762	626	47.2
比較増減	△ 6,918	2,466	△ 8,762	△ 9,384	52.8

予算現額10,872千円に対し、支出済額10,868千円で、執行率100%、不用額4千円である。主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業10,868千円である。

## 第12款 公債費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	4,131,389	4,122,938	0	8,451	99.8
平成26年度	3,955,125	3,948,187	0	6,938	99.8
比較増減	176,264	174,751	0	1,513	0.0

予算現額4,131,389千円に対し、支出済額4,122,938千円で執行率99.8%、不用額8,451千円である。

支出済額を前年度と比較すると、174,751千円(4.4%)増加した。

主な支出済額は、市債償還元金3,828,383千円、市債償還利子294,470千円等である。

なお、市債償還元金には、繰上償還金824,514千円が含まれている。



### 第13款 諸支出金

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	779,371	779,305	0	66	100.0
平成26年度	899,415	899,239	0	176	100.0
比較増減	△ 120,044	△ 119,934	0	△ 110	0.0

予算現額779,371千円に対し、支出済額779,305千円で執行率100.0%、不用額66千円である。

支出済額を前年度と比較すると、119,934千円（13.3%）減額した。

主な要因は、公共施設整備等事業基金積立金が601,546千円、減債基金積立金が120,011千円であり、積立額が前年度に比べそれぞれ大幅に減少したためである。

### 第14款 予備費

(単位：千円, %)

年度・区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成27年度	30,000	0	22,329	7,671	7,671
平成26年度	30,000	0	19,695	10,305	10,305
比較増減	0	0	2,634	△ 2,634	△ 2,634

当初予算額30,000千円に対し、予備費充用額22,329千円で予算現額・不用額とも7,671千円である。

予備費充用額の主なものは、地図訂正委託2,803千円、市営団地雨漏り修繕1,390千円、市内中学校構造躯体保存度調査業務委託3,707千円、中学校全国関東大会参加1,747千円、豊保育所食器洗浄機購入等1,188千円である。

性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,715,655	47.2	349,499	2.6	13,366,156	48.0	△ 282,765	△ 2.1
人件費	4,668,783	16.1	10,633	0.2	4,658,150	16.7	92,094	2.0
うち職員給	3,283,025	11.3	35,489	1.1	3,247,536	11.7	101,487	3.2
うち基本給	2,179,706	7.5	10,344	0.5	2,169,362	7.8	69,253	3.3
うちその他手当	1,103,319	3.8	25,145	2.3	1,078,174	3.9	32,234	3.1
うち退職金 (退職者数)	385,701 ( 26人)	1.3 —	△ 5,990 ( △4人)	△ 1.5	391,691 ( 38人)	1.4 —	△ 48,695 ( 15人)	△ 11.1
扶助費	4,923,934	16.9	164,115	3.4	4,759,819	17.1	222,051	4.9
公債費	4,122,938	14.2	174,751	4.4	3,948,187	14.2	△ 596,910	△ 13.1
投資的経費	3,453,801	11.9	1,256,562	57.2	2,197,239	7.9	△ 985,257	△ 31.0
普通建設事業費	3,442,933	11.8	1,283,867	59.5	2,159,066	7.7	△ 1,017,726	△ 32.0
うち補助事業費	1,501,875	5.2	491,629	48.7	1,010,246	3.6	△ 393,697	△ 28.0
うち単独事業費	1,802,258	6.2	819,753	83.4	982,505	3.5	△ 640,007	△ 39.4
その他の経費	11,894,462	40.9	△ 414,024	△ 3.4	12,308,486	44.2	△ 1,675	0.0
うち物件費	5,007,035	17.2	2,009	0.0	5,005,026	18.0	234,027	4.9
うち補助費等	2,482,981	8.5	△ 334,778	△ 11.9	2,817,759	10.1	988,023	54.0
うち積立金	779,185	2.7	△ 119,832	△ 13.3	899,017	3.2	△ 618,090	△ 40.7
うち貸付金	78,755	0.3	47,031	148.3	31,724	0.1	△ 505,330	△ 94.1
うち繰出金	3,365,956	11.6	△ 16,666	△ 0.5	3,382,622	12.1	223,639	7.1
歳出合計	29,063,918	100.0	1,192,037	4.3	27,871,881	100.0	△ 1,269,697	△ 4.4

平成27年度南アルプス市継続費繰越計算書

一般会計

款	項	事業名	継続費の総額	平成27年度継続費予算減額			支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度通次 繰越額	左の財源内訳				
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計				繰越金	特定財源			
											国庫支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
10	教育費	5 保険体育費	新学校給食センター建設事業	2,288,942,000	1,198,975,000	925,056,016	2,124,031,016	829,117,695	1,294,913,321	1,294,913,321	62,202,321	77,711,000	1,155,000,000	
合		計		2,288,942,000	1,198,975,000	925,056,016	2,124,031,016	829,117,695	1,294,913,321	1,294,913,321	62,202,321	77,711,000	1,155,000,000	

平成27年度南アルプス市繰越明許費繰越計算書

一般会計

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳								
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源			
						国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他				
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		
2	総務費	1 総務管理費	政策推進事業（新公共交通推進事業）	23,716,000	23,716,000		23,716,000						
			行政改革推進費（公共施設再配置推進事業）	7,104,000	7,104,000						7,104,000		
			システム構築費（自治体情報セキュリティ強化対策事業）	24,919,000	24,919,000		10,750,000		14,100,000			69,000	
3	民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業（年金生活者等支援臨時福祉給付金事業）	204,701,000	204,701,000		204,701,000						
			2 児童福祉費	保育所管理費（市内保育所管理運営事務）	1,502,000	1,502,000		580,000					922,000
6	農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業	116,347,000	116,347,000				107,700,000	1,650,000		6,997,000	
7	商工費	1 商工費	観光施設指定管理経費（風の丘しらね管理運営事業）	34,257,000	34,257,000							34,257,000	
8	土木費	2 道路橋梁費	道路維持管理費	10,320,000	0								
			道路維持補修費	23,510,000	23,510,000		12,217,000		9,500,000			1,793,000	
			道路新設改良費	125,272,000	90,885,000		48,393,000		37,300,000			5,192,000	
9	消防費	1 消防費	防災対策事業（データ放送整備事業）	27,648,000	0								
10	教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	603,668,000	601,982,000		107,702,000		468,800,000			25,480,000	
			3 中学校費	中学校施設整備事業	621,738,000	607,950,000		54,654,000		525,900,000			27,396,000
			4 社会教育費	桃源文化会館施設整備事業	22,356,000	22,356,000							22,356,000
			5 保健体育費	新学校給食センター費	23,920,000	23,920,000				22,700,000			1,220,000
合		計		1,870,978,000	1,783,149,000		462,713,000		1,186,000,000	1,650,000	132,786,000		

### (3) 特別会計

#### ○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	7,930,981	9,027,120	7,713,191	8,919,090	1,205,899	15.6	97.3	98.8
歳出	7,930,981	9,027,120	7,667,894	8,906,716	1,238,822	16.2	96.7	98.7
差引額	0	0	45,297	12,374	△ 32,923	-	-	-

平成27年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額9,027,120千円に対し歳入総額8,919,090千円、歳出総額8,906,716千円、歳入歳出差引額は、12,374千円で前年度より32,923千円の減である。

被保険者数等については、平成27年度平均18,851人(10,442世帯)、平成26年度平均19,303人(10,509世帯)と被保険者、世帯数とも減少傾向である。

歳入決算額は8,919,090千円で前年度より1,205,899千円(15.6%増)、予算収入率は98.8%である。主な内訳は、国民健康保険税1,713,761千円(前年度比1.9%減)、国庫支出金1,749,825千円(前年度比8.4%増)、療養給付費等交付金377,240千円(前年度比32.1%減)、前期高齢者交付金2,081,539千円(前年度比9.6%増)である。収入未済額は492,622千円(前年度比8.1%減)、不納欠損額は32,954千円(前年度比21.9%減)である。

歳出決算額は8,906,716千円で、前年度より1,238,822千円(16.2%増)、予算執行率は98.7%である。主な内訳は、保険給付費5,305,875千円(前年度比4.1%増)、後期高齢者支援金等1,037,825千円(前年度比0.5%増)、介護納付金430,114千円(前年度比7.4%減)、共同事業拠出金1,866,907千円(前年度比130.9%増)、保健事業費47,478千円(前年度比2.1%増)である。

ここ数年は、被保険者数が減少傾向にあるが、医療費は昨年に比べ4%増加している。

ジェネリック医薬品の普及活動や特定健診の推進や保健指導などを行い、医療費の抑制と市民の健康づくりに努められたい。

また、平成30年度からの国民健康保険都道府県化に向け、共同事業拠出金が増大している。

国民健康保険税の収納率は、92.7%(前年度92.4%)で前年度並みであり、不納欠損額、滞納繰越額は前年度に比べ減少している。国民健康保険税は主な財源であるので、引き続き収税対策を強化され健全運営に向け努力されたい。

## ○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	1,105,859	1,125,788	1,063,688	1,096,584	32,896	3.1	96.2	97.4
歳出	1,105,859	1,125,788	1,062,909	1,095,006	32,097	3.0	96.1	97.3
差引額	0	0	779	1,578	799	—	—	—

平成27年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,125,788千円に対し歳入総額1,096,584千円、歳出総額1,095,006千円、歳入歳出差引額は、1,578千円で前年度より799千円の増である。

被保険者数については、平成27年度末8,662人で昨年度より177人(2.1%増)である。

歳入決算額は、1,096,584千円で、前年度より32,896千円(3.1%)の増、予算収入率は97.4%である。

歳入の主な内訳は、保険料366,992千円(前年度比ほぼ同額)、一般会計繰入金719,663千円(前年度比4.8%増)、繰越金779千円(前年度比60.2%減)である。

収入未済額は、1,796千円(前年度比13.2%減)、不納欠損額は、190千円(前年度比140.5%増)である。

歳出決算額は、1,095,006千円で前年度より32,097千円(3.0%増)、予算執行率は97.3%である。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,064,422千円(前年度比2.8%増)である。

75歳以上のすべての人(一定の障害のある人は65歳以上)が医療受給者の対象となる。加入者は年々増加しており、医療費の負担も昨年より増加している。

保健指導や多受診・重複受診の抑制を図るなど、保険料の引き上げを抑えられるよう努められたい。

また、保険料の徴収対策を強化し、不納欠損額の減額にも努力されたい。

## ○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	5,469,245	5,627,702	5,433,639	5,595,566	161,927	3.0	99.4	99.4
歳出	5,469,245	5,627,702	5,378,023	5,470,529	92,506	1.7	98.3	97.2
差引額	0	0	55,616	125,037	69,421	—	—	—

平成27年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額5,627,702千円に対し歳入総額5,595,566千円、歳出総額5,470,529千円、歳入歳出差引額は125,037千円で前年度より69,421千円の増である。

認定等の状況は、第1号被保険者数18,023人(前年度比2.7%増)、1号被保険者の認定者数は2,691人(前年度比3.2%減)で、認定率は14.9%であり、前年度に比べて0.9ポイント減少している。(2号被保険者の認定者数は63人)

全体の受給者数(サービス利用者数)は2,401人(前年度比2.4%減)で、その利用率は87.2%であり、前年度に比べて1.3ポイント減少している。

歳入決算額は5,595,566千円で、前年度より161,927千円(3.0%増)、予算収入率は99.4%である。主な内訳は、介護保険料1,188,810千円(前年度比12.0%増)、国庫支出金1,271,144千円(前年度比4.0%増)、支払基金交付金1,459,008千円(前年度比1.1%減)、県支出金761,187千円(前年度比5.1%増)である。収入未済額は32,332千円(前年度比3.8%増)、不納欠損額は12,133千円(前年度比78.1%減)である。

歳出決算額は5,470,529千円で、前年度より92,506千円(1.7%増)であり、予算執行率は97.2%である。主な内訳は、保険給付費5,101,664千円(前年度比0.7%増)で歳出全体の93.3%を占めており、他に地域支援事業費164,010千円(前年度比20.3%増)である。

保険給付費の主な内訳は、居宅介護サービス給付費2,626,043千円(前年度比0.5%増)、施設介護サービス給付費1,292,812千円(前年度比1.3%増)、居宅介護サービス計画給付費276,708千円(前年度比5.5%増)、地域密着型介護サービス給付費463,664千円(前年度比3.9%増)、介護予防サービス給付費54,012千円(前年度比45.1%減)である。

高齢化に伴い、1号被保険者(65歳以上)の加入者が増え、サービス給付費も増加している。介護予防サービス給付費は前年度より大きく減少したが、これは新規事業である「介護予防・日常生活総合事業」の展開に伴い、地域支援事業費として給付されたことが主な原因と考えられる。

「ともに生き支えあう地域づくり」を目指したサービスを実施し、財源確保を図りながら、保険給付の適正化に向けて円滑な事業を推進していただきたい。

前年度に多額の不納欠損を行ったにもかかわらず、平成27年度も1千万円を超える不納欠損が生じた。消滅時効が短期であることによるものではあるが、現年度の普通徴収保険料の収納率が83.5%と低い状態であり、滞納解消に向けた徴収対策をさらに強化していただきたい。

## ○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	15,030	9,569	14,656	11,410	△ 3,246	△ 22.2	97.5	119.2
歳出	15,030	9,569	13,181	8,865	△ 4,316	△ 32.7	87.7	92.6
差引額	0	0	1,475	2,545	1,070	—	—	—

平成27年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額9,569千円に対し歳入総額11,410千円、歳出総額8,865千円、歳入歳出差引額は2,545千円で前年度より1,070千円の増である。

歳入決算額は11,410千円で前年度より3,246千円（22.2%減）、予算収入率は119.2%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入9,935千円（前年度比24.3%減）、繰越金1,475千円（前年度比3.2%減）である。

歳出決算額は、8,865千円で、前年度より4,316千円（32.7%減）であり、予算執行率は、92.6%である。

主な内訳は、居宅支援サービス事業費8,813千円（前年度比32.9%減）で歳出全体の99.4%を占めている。

要支援1・2の認定者が、生活の自立に向けて意欲的に取り組むよう、介護予防ケアプランの作成をしており、直営で64.2%、残りの35.8%を42事業所に委託している。

要支援1・2の認定者数は309人、全体の認定者数2,754人の11.2%で、前年度比は1.3ポイント減少している。うち、ケアプラン作成件数は2,512件であり、前年度比16.9%減少している。

これは、介護保険の制度改正に伴い「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行となったためである。

利用者が安心してサービスを受け、自立した生活ができるようサービスの行き届いた事業の推進を図られたい。

## ○下水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	2,362,856	2,347,900	2,212,231	2,365,466	153,235	6.9	93.6	100.8
歳出	2,362,856	2,347,900	2,145,944	2,302,039	156,095	7.3	90.8	98.1
差引額	0	0	66,287	63,427	△ 2,860	—	—	—

平成27年度下水道事業特別会計の決算状況は、予算現額2,347,900千円に対し、歳入総額2,365,466千円、歳出総額2,302,039千円、歳入歳出差引額63,427千円で前年度より2,860千円減である。

歳入決算額は2,365,466千円で、前年度より153,235千円(6.9%増)であり、予算収入率は100.8%である。主な内訳は、公共下水道事業債542,400千円(前年度比35.8%増)、一般会計繰入金1,075,180千円(前年度比0.2%増)、国庫支出金254,157千円(前年度比7.7%減)である。

収入未済額63,711千円(前年度比4.0%増)の内訳は、受益者負担金が37,923千円、公共下水道使用料が25,788千円である。

不納欠損額1,347千円の内訳は、受益者負担金が225千円、公共下水道使用料が1,122千円である。

歳出決算額は2,302,039千円で、前年度より156,095千円(7.3%増)であり、予算執行率は98.1%である。主な内訳は、公共下水道建設費862,056千円(前年度比15.1%増)、下水道管理費323,931千円(前年度比2.1%増)、流域下水道事業費負担金8,816千円(前年度比71.4%減)、公債費1,038,326千円(前年度比1.2%増)である。

下水道の普及率は45%と依然と低い水準であり、供用開始した下水道加入率は85.3%となっている。加入促進をさらに推進し、自主財源である下水道使用料や受益者負担金の確保に努めていただきたい。

また、下水道会計の財務処理が、より収益性を求められる公営企業会計への移行が迫っており、財政の健全化が喫緊の課題となっている。



## ○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	17,483	28,091	18,560	29,186	10,626	57.3	106.2	103.9
歳出	17,483	28,091	17,011	27,133	10,122	59.5	97.3	96.6
差引額	0	0	1,549	2,053	504	—	—	—

平成27年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額28,091千円に対し、歳入総額29,186千円、歳出総額27,133千円、歳入歳出差引額2,053千円である。

歳入総額29,186千円の内訳は、一般会計繰入金14,287千円、農業集落排水使用料3,849千円である。収入未済額613千円は、農業集落排水使用料である。

歳出総額27,133千円の内訳は、公債費9,430千円、農業集落排水事業費17,598千円である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

## ○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	2,755	4,447	2,085	4,159	2,074	99.5	75.7	93.5
歳出	2,755	4,447	2,066	4,148	2,082	100.8	75.0	93.3
差引額	0	0	19	11	△8	—	—	—

平成27年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額4,447千円に対し、歳入総額4,159千円、歳出総額4,148千円、歳入歳出差引額11千円である。

歳入総額4,159千円の内訳は、温泉事業収入2,128千円、財政調整基金繰入金2,011千円である。

歳出総額4,148千円の内訳は、温泉給湯管理費4,146千円である。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進に寄与している。

## ○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	89,966	103,805	89,971	103,807	13,836	15.4	100.0	100.0
歳出	89,966	103,805	86,761	96,561	9,800	11.3	96.4	93.0
差引額	0	0	3,210	7,246	4,036	—	—	—

平成27年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額103,805千円に対し、歳入総額103,807千円、歳出総額96,561千円、歳入歳出差引額7,246千円である。

歳入総額103,807千円の内訳は、北岳山荘使用料53,161千円、売店利用料39,421千円、北岳公衆トイレ運営事業収入3,048千円である。

歳出総額96,561千円の内訳は、北岳山荘運営費60,755千円、北岳公衆トイレ管理事業9,107千円、北岳救護所管理事業1,626千円、山岳整備事業1,111千円、一般管理費11,528千円である。

山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

昨年に比べ歳入の増減率は15.4%の増であり、年々利用者の増加がみられる。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図りたい。

また、職員一人の体制では業務が過重のため、複数の職員を配置し、業務にあたることが望ましい。

## ○白根簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	30,383	128,690	26,950	102,895	75,945	281.8	88.7	80.0
歳出	30,383	128,690	26,687	56,126	29,439	110.3	87.8	43.6
差引額	0	0	263	46,769	46,506	—	—	—

平成27年度白根簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額128,690千円に対し、歳入総額102,895千円、歳出総額56,126千円、歳入歳出差引額46,769千円である。

歳入総額102,895千円の内訳は、一般会計繰入金14,032千円、水道使用料2,180千円である。収入未済額941千円は、水道使用料である。

歳出総額56,126千円の内訳は、水道管理費7,494千円、水道施設事業費39,711千円、公債費8,919千円である。

今年度まで、白根地区における塩前、大嵐、駒場、有野の一部（給水件数70件、給水人口141人）の給水施設の維持管理を行ってきた。

平成28年度より上水道に統合することとなったが、今後も安心して良質な水の供給に努められたい。

## ○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	288,307	45,794	278,418	42,524	△ 235,894	△ 84.7	96.6	92.9
歳出	288,307	45,794	278,117	42,314	△ 235,803	△ 84.8	96.5	92.4
差引額	0	0	301	210	△ 91	—	—	—

平成27年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額45,794千円に対し、歳入総額42,524千円、歳出総額42,314千円、歳入歳出差引額210千円である。

歳入総額42,524千円の内訳は、一般会計繰入金31,888千円、水道使用料4,818千円である。

収入未済額189千円は、水道使用料である。

歳出総額42,314千円の内訳は、水道管理費14,871千円、公債費27,441千円である。

芦安地区（給水件数187件、給水人口332人）に、安心して良質な飲料水を供給するため、企業局に委託し給水施設の維持管理を行っている。

年間有収水量は、44,399m<sup>3</sup>。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	8,206	9,121	9,213	10,248	1,035	11.2	112.3	112.4
歳出	8,206	9,121	111	164	53	47.8	1.4	1.8
差引額	0	0	9,102	10,084	982	—	—	—

平成27年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額9,121千円に対し、歳入総額10,248千円、歳出総額164千円、歳入歳出差引額10,084千円である。

歳入総額10,248千円の内訳は、繰越金9,102千円、保護事業収入960千円、林業費補助金181千円である。

歳出総額164千円の内訳は、林業総務費86千円、芦安小中学校森林事業補助金77千円である。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	5,651	6,181	6,119	6,028	△ 91	△ 1.5	108.3	97.5
歳出	5,651	6,181	367	327	△ 40	△ 10.9	6.5	5.3
差引額	0	0	5,752	5,701	△ 51	—	—	—

平成27年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額6,181千円に対し、歳入総額6,028千円、歳出総額327千円、歳入歳出差引額5,701千円である。

歳入総額6,028千円の内訳は、繰越金5,752千円、保護事業収入169千円である。

歳出総額327千円は、林業総務費である。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	11,036	10,798	10,847	9,982	△ 865	△ 8.0	98.3	92.4
歳出	11,036	10,798	1,134	110	△ 1,024	△ 90.3	10.3	1.0
差引額	0	0	9,713	9,872	159	—	—	—

平成27年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額10,798千円に対し、歳入総額9,982千円、歳出総額110千円、歳入歳出差引額9,872千円である。

歳入総額9,982千円の内訳は、繰越金9,713千円、保護事業収入212千円である。

歳出総額110千円の内訳は、林業総務費である。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	706	1,206	1,169	1,199	30	2.6	165.6	165.7
歳出	706	1,206	282	282	0	0.0	39.9	40.0
差引額	0	0	887	917	30	—	—	—

平成27年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,206千円に対し、歳入総額1,199千円、歳出総額282千円、歳入歳出差引額917千円である。

歳入総額1,199千円の内訳は、繰越金887千円、保護事業収入305千円である。

歳出総額282千円は、林業総務費である。

## ○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	441	526	674	541	△ 133	△ 19.7	152.8	102.9
歳出	441	526	160	140	△ 20	△ 12.5	36.3	26.6
差引額	0	0	514	401	△ 113	—	—	—

平成27年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額526千円に対し、歳入総額541千円、歳出総額140千円、歳入歳出差引額401千円である。

歳入総額541千円の主な内訳は、繰越金514千円、保護事業収入26千円である。

歳出総額140千円は、林業総務費である。

5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することなどである。

## ○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成26年度	平成27年度
歳入	281,253	274,912	3,895	2,635	△ 1,260	△ 32.4	1.4	1.0
歳出	281,253	274,912	1,264	1,580	316	25.0	0.5	0.6
差引額	0	0	2,631	1,055	△ 1,576	—	—	—

平成27年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額274,912千円に対し、歳入総額2,635千円、歳出総額1,580千円、歳入歳出差引額1,055千円である。

歳入総額2,635千円の主な内訳は、繰越金2,631千円である。

歳出総額1,580千円の内訳は、一般管理誘致推進事業1,005千円、企業立地推進基金積立金575千円である。

工場誘致は、市民の雇用の場をつくり、税収の向上とともに地域経済を活性化させる大きな役割がある。今後も企業状況の情報収集に努め、積極的に企業誘致を図りたい。

平成27年度 地方債現在高の状況

特別会計

(単位:千円)

区分	平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C E	平成27年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源□	一般財源等□			財政融資資金 ・旧郵政公社資 金	その他□
公共下水道債	14,368,254	549,500	728,474	309,852	1,038,326	1,038,326		14,189,280		9,954,347	4,234,933

平成27年度 南アルプス市繰越明許費繰越計算書

特別会計

会計名	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	
介護保険 特別会計	1 総務費	1 総務管理費	一般管理費(介護 保険事務経費)	627,000	627,000	314,000	313,000				
合 計				627,000	627,000	314,000	313,000		0	0	

#### (4) 財産に関する調書

##### ○公有財産

平成27年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の増は、御勅使川旧堤防用地並びに汚水処理施設用地（750.01 m<sup>2</sup>）を購入並びに寄付に伴う増と貯水槽用地（36.00 m<sup>2</sup>）を行政財産へ区分換えしたことに伴う増である。

建物のうち、木造建物の減は、下今井の市営住宅の一部（148.40 m<sup>2</sup>）を解体したことによる減であり、非木造建物の減は、荊沢の市営住宅の一部（117.00 m<sup>2</sup>）を解体したことによる減である。

普通財産のうち、土地の増は、宅地（508.38 m<sup>2</sup>）を普通財産に区分換えしたことに伴う増であり、土地の減は、雑種地、池沼の売却と行政財産へ区分換えに伴う減である。

山林については、平成27年度中の増減はなく、年度末現在高は、面積が1,607,993.31 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量は、16,214.00 m<sup>3</sup>である。

##### ○出資金・出捐金

平成27年度末残高は、291,130千円である。

##### ○貸付金

平成27年度末残高は、550,000千円である。



公有財産

土地及び建物

平成28年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m <sup>2</sup>			木造建物(延面積) m <sup>2</sup>			非木造建物(延面積) m <sup>2</sup>			建物延面積計 m <sup>2</sup>		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,608,466.09	786.01	1,609,252.10	19,880.09	△ 148.40	19,731.69	260,587.36	△ 117.00	260,470.36	280,467.45	△ 265.40	280,202.05
本庁舎 計	8,798.95	0.00	8,798.95	0.00	0.00	0.00	6,030.00	0.00	6,030.00	6,030.00	0.00	6,030.00
本庁舎	8,798.95	0.00	8,798.95	0.00	0.00	0.00	6,030.00	0.00	6,030.00	6,030.00	0.00	6,030.00
公用財産 計	46,343.95	36.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,691.06	0.00	5,691.06	5,743.47	0.00	5,743.47
警察・消防施設	46,343.95	36.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,566.82	0.00	5,566.82	5,619.23	0.00	5,619.23
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,553,323.19	750.01	1,554,073.20	19,827.68	△ 148.40	19,679.28	248,866.30	△ 117.00	248,749.30	268,693.98	△ 265.40	268,428.58
学校	437,925.52	△ 204.00	437,721.52	175.00	0.00	175.00	114,396.04	0.00	114,396.04	114,571.04	0.00	114,571.04
公営住宅	128,471.48	0.00	128,471.48	7,546.19	△ 148.40	7,397.79	27,637.82	△ 117.00	27,520.82	35,184.01	△ 265.40	34,918.61
公園	319,873.88	0.00	319,873.88	1,219.61	0.00	1,219.61	14,749.00	0.00	14,749.00	15,968.61	0.00	15,968.61
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	38,038.70	204.00	38,242.70	698.21	0.00	698.21	2,613.11	0.00	2,613.11	3,311.32	0.00	3,311.32
その他の施設	563,869.80	750.01	564,619.81	10,188.67	0.00	10,188.67	74,806.01	0.00	74,806.01	84,994.68	0.00	84,994.68
普通財産 合計	595,064.11	317.10	595,381.21									
山林	279,793.31	0.00	279,793.31									
宅地	38,164.75	508.38	38,673.13									
雑種地	27,706.38	△ 2.28	27,704.10									
原野	137,833.56	0.00	137,833.56									
池沼	4,361.07	△ 189.00	4,172.07									
その他	107,205.04	0.00	107,205.04									
総 合 計	2,203,530.20	1,103.11	2,204,633.31	19,880.09	△ 148.40	19,731.69	260,587.36	△ 117.00	260,470.36	280,467.45	△ 265.40	280,202.05

山 林

土地の権利の区分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	279,793.31	0.00	279,793.31	55.00	0.00	55.00
分 収	1,328,200.00	0.00	1,328,200.00	16,159.00	0.00	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,607,993.31	0.00	1,607,993.31	16,214.00	0.00	16,214.00

## 南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	山梨県畜産物協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	山梨県農業後継者育成基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	0	41,128
15	山梨県みどり基金出捐金	7,346	0	7,346
16	財団法人山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,449	0	7,449
17	山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	財団法人長寿やまなし振興財団出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	山梨県甲府国中地域地場産業振興センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
27	財団法人南アルプス市農業振興公社出捐金	3,000	0	3,000
	合 計	291,130	0	0

## 平成27年度末 貸付金

(単位:千円)

区 分	年度末残高	決算年度中増減高	決算年度中増減高	摘 要
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	500,000,000	50,000,000	550,000,000	

## (5)基金の運用状況

基金の運用については、その設置目的に適正に運用されていることが認めらる。  
国債の活用を導入するなど、効率的な運用が図られていた。

平成27年度末 南アルプス市基金運用状況調書(土地分含む)

(単位:円)

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
財政調整基金	現金分	4,112,985,481	△ 349,285,969	3,763,699,512 (1,000,000,000)	
	有価証券分	0	300,000,000	300,000,000	
減債基金		1,825,581,191	120,010,649	1,945,591,840	
土地開発基金	現金分	609,225,173	110,013	609,335,186	
	貸付金	0	0	0	
	土地保有分	124,750.34	0.00	124,750.34	(単位:㎡)
	土地保有分 (土地価格)	1,025,521,116	0	1,025,521,116	
公共施設整備等事業基金		2,904,544,765	601,545,622	3,506,090,387	
地域振興基金	現金分	3,113,477,595	△ 1,090,633,000	2,022,844,595	
	有価証券分	500,000,000	1,000,000,000	1,500,000,000	
地域福祉基金	現金分	237,549,185	△ 200,000,000	37,549,185	
	有価証券分	800,000,000	200,000,000	1,000,000,000	
春仙美術資料取得基金	現金分	1,030,195	△ 500,000	530,195	
	物品分	5,120,000	500,000	5,620,000	
慈恵寮福祉基金		374,993	93	375,086	
介護保険給付費支払準備基金		6,943,509	47,110,761	54,054,270	
国民健康保険財政調整基金		310,932,231	△ 47,838,860	263,093,371	
白根簡易水道事業基金		12,543,781	1,992	12,545,773	
芦安簡易水道事業基金		7,393,803	1,847	7,395,650	
下水道事業整備基金		50,592,347	68,910,331	119,502,678	
農業振興資金貸付基金	現金分	39,561,118	△ 2,735,377	36,825,741	
	貸付金	15,722,000	2,745,000	18,467,000	
温泉給湯事業財政調整基金		11,075,430	△ 2,009,502	9,065,928	
山梨県北岳山荘財政調整基金		20,002,516	12,433,000	32,435,516	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		22,885,685	5,171	22,890,856	
甲西工業団地施設整備等事業基金		27,435,421	15,183	27,450,604	
芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金		1,912,098	476	1,912,574	
小林愛則育英奨学基金		19,763,961	△ 696,955	19,067,006	
南アルプスクラインガルテン基金		18,386,716	6,751,023	25,137,739	
南アルプス市奨学基金		6,418,127	783,000	7,201,127	
企業立地推進基金		24,214,137	575,176	24,789,313	
過疎地域自立促進基金		30,900,000	35,005,333	65,905,333	

※ ( )内は、決算年度末日現在において一般会計等へ繰替運用中の金額を内数で示したものである。